

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名：パパママ測定事業

1. 方法

思春期から30歳代の女性の健康意識を調査し、健康課題を抽出することを目的とし、乳幼児健診（3-4ヶ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳児健診）の保護者を対象に、「女性の健康意識に関するアンケート」を実施した。

調査項目は、個人属性、健康診査、乳がん検診、子宮がん検診、健康状態全般、健康教室、八王子市の乳がん検診に関するPR活動の認知、であった。

1665名から回答を得られ、ほぼ無回答であった5名を除いた、1660名を解析対象とした。

2. 結果

1) 調査回答者の属性

回答者の年代は30-34歳がもっとも多く620名（37.3%）、次いで35-39歳が494名（29.8%）、25-29歳が323名（19.5%）、40代以上が131名（7.9%）、24歳以下が92名（5.5%）と続いた。

職業は、専業主婦がもっとも多く1092名（65.8%）、次いで会社員が219名（13.2%）、パート・アルバイトが206名（12.4%）、自営業と公務員がそれぞれ51名（3.1%）、学生が3名（0.2%）と続いた。

2) 健康診査について

健康診査の受診状況は、受けている人が645名（39.2%）、受けていない人が999名（60.8%）、であった。

健診の場所は、職場の健診がもっとも多く485名（75.2%）、次いで市の健診が120名（18.6%）、人間ドックなどが40名（6.2%）と続いた。

受診間隔は、年1回がもっとも多く559名（85.5%）、次いで2~3年に1回が79名（12.1%）、4年以上が16名（2.4%）と続いた。

健診を受けている理由は、健康状態を確認するためがもっとも多く380名（58.9%）、次いで職場で定期的に受けられるからが371名（57.5%）、健診を受けられる年齢になったからが33名（5.1%）、家族・知人に病気になった人がいるからが24名（3.7%）、家族・知人などに勧められたからが18名（2.8%）と続いた。

健診を受けていない理由は、子どもがいて外出しにくいのがもっとも多く519名（52.0%）、次いで制度がわからないからが340名（34.0%）、忙しいからが239名（23.9%）、受診先がわからないからが232名（23.2%）、気になる症状がないからが222名（22.2%）と続いた。

3) 乳がん検診について

乳がん検診の受診状況は、受けている人が432名（27.3%）、受けていない人が1151名（72.7%）、であった。

検診の場所は、職場の健診がもっとも多く203名（47.0%）、次いで市の健診が156名

(36.1%)、人間ドックなどが73名(16.9%)と続いた。

受診間隔は、年1回がもっとも多く310名(70.6%)、次いで2~3年に1回が100名(22.8%)、4年以上が29名(6.6%)と続いた。

乳がんの検査方法の知識は、マンモグラフィがもっとも多く1449名(87.0%)、次いで視触診が1278名(76.8%)、自己触診法が1039名(62.4%)、エコーが1033名(62.0%)、知らないが77名(4.6%)と続いた。

乳がん自己触診法の実践は、知っているが実践していないがもっとも多く941名(58.6%)、次いで知らないが487名(30.3%)、知っているが実践しているが178名(11.1%)と続いた。

乳がん検診を受けている理由としては、健康状態を確認するためがもっとも多く365名(84.5%)、次いで家族・知人などに勧められたからが95名(22.0%)、がん以外に乳房の病気になったからが47名(10.9%)、家族・知人に乳がんになった人がいるからが31名(7.2%)、検診を受けられる年齢になったからが18名(4.2%)と続いた。

乳がん検診を受けていない理由としては、子どもがいて外出しにくいのがもっとも多く548名(47.6%)、次いで制度がわからないからが343名(29.8%)、気になる症状がないからが332名(28.8%)、忙しいからが286名(24.8%)、受診先がわからないからが249名(21.6%)と続いた。

4) 子宮がん検診について

子宮がん検診の受診状況は、受けている人が761名(48.3%)、受けていない人が815名(51.7%)であった。

検診の場所は、妊婦健診時がもっとも多く353名(44.5%)、次いで市の健診が200名(26.6%)、職場の健診が173名(23.0%)、人間ドックなどが44名(5.9%)と続いた。

受診間隔は、年1回がもっとも多く412名(57.0%)、次いで2~3年に1回が251名(34.7%)、4年以上が60名(8.3%)と続いた。

子宮がん検診を受けている理由としては、健康状態を確認するためがもっとも多く554名(72.8%)、次いで検診を受けられる年齢になったからが124名(16.3%)、家族・知人などに勧められたからが38名(5.0%)、家族・知人に子宮がんになった人がいるからが36名(4.7%)、がん以外に子宮の病気になったからが35名(4.6%)と続いた。

子宮がん検診を受けていない理由としては、子どもがいて外出しにくいのがもっとも多く399名(49.0%)、次いで制度がわからないからが238名(29.2%)、忙しいからが236名(29.0%)、気になる症状がないからが214名(26.3%)、受診先がわからないからが147名(18.0%)と続いた。

5) 健康状態全般について



回答者の健康状態全般について、自分の健康状態については、よいが 465 名 (29.3%)、まあよいが 996 名 (62.8%)、あまりよくないが 116 名 (7.3%)、よくないが 9 名 (0.6%) であった。

喫煙の有無については、吸うが 177 名 (11.0%)、吸わないが 1109 名 (68.9%)、今は吸わないが以前は吸っていたが 324 名 (20.1%) であった。

健康のために取り組んでいることの有無は、あるが 645 名 (45.8%)、取り組みたいと思っているがやっていないが 490 名 (34.8%)、やっていないが 274 名 (19.4%) であった。

健康のために取り組みたいことは、食事の配慮がもっとも多く 408 名 (53.4%)、次いで、運動をするが 633 名 (55.8%)、休養を取るが 407 名 (35.9%)、健診・検診を受けるが 359 名 (31.6%)、禁煙が 162 名 (14.3%) と続いた。

健康のための取り組みができない理由は、忙しいからがもっとも多く 408 名 (53.4%)、次いで子どもがいるとできないが 406 名 (53.1%)、面倒だからが 210 名 (27.4%)、やり方がわからないからが 89 名 (11.6%)、関心がないからが 50 名 (6.5%) と続いた。

回答者の健康に対するニーズは、乳がん・子宮がんがもっとも多く 931 名 (55.9%)、次いで歯の健康が 776 名 (46.6%)、メタボリックシンドロームが 690 名 (41.4%)、糖尿病が 357 名 (21.4%)、高血圧が 336 名 (20.2%) と続いた。また、特に関心がないと回答したのは 42 名 (2.5%) であった。

各種病気をテーマとした健康教室への参加意欲は、ありが 422 名 (27.2%)、なしが 473 名 (30.5%)、わからないが 654 名 (42.2%) であった。

健康教室へ参加したくない理由は、子どもがいて外出しにくいからがもっとも多く 325 名 (68.7%)、次いで忙しいからが 221 名 (46.7%)、自分d情報を集めているからが 82 名 (17.3%)、一人だと行きづらいが 64 名 (7.3%)、関心のある内容がないからが 40 名 (4.6%) と続いた。



6) 乳がん月間に対する認知度について

東京都のピンクリボン運動の認知については、ありが 707 名 (45.2%)、なしが 857 名 (54.8%) であった。

八王子市の PR 活動の認知は、見なかったがもっとも多く 1042 名 (62.6%)、次いで市内路線バスでの PR が 164 名 (9.8%)、保健所の垂幕が 106 名 (6.4%)、市の清掃車での PR が 98 名 (5.9%)、市のコミュニティーバスでの PR が 94 名 (5.6%) と続いた。

7) 乳がん・子宮がん検診を受診する人の特徴

乳がん検診を受診する人の特徴を年代でみると、24 歳以下と比較し、年代が上がるごとに統計的に有意に受診しやすい傾向がみられた。

職業では、会社員と比較し、自営業と専業主婦は統計的有意に受診しやすい傾向がみられた。その他の職業は、会社員と同水準であった。

健診受診ありの人は、ない人と比べて12倍受診しやすい傾向がみられた。

健康のために取り組んでいることがある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

東京都の乳がん検診のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて1.5倍受診しやすい傾向がみられた。一方、八王子市のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

子宮がん検診を受診する人の特徴を年代でみると、24歳以下と比較し、30-34歳と35-39歳はそれぞれ1.8倍、2.1倍受診しやすい傾向が見られたが、その他の年代は同水準であった。

職業では、会社員と比較し、専業主婦は1.9倍受診しやすい傾向がみられた。その他の職業は、会社員と同水準であった。

健診受診ありの人は、ない人と比べて4.1倍受診しやすい傾向がみられた。

健康のために取り組んでいることがある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

東京都の乳がん検診のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて1.5倍受診しやすい傾向がみられた。一方、八王子市のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

3. 考察

思春期から30歳代の女性の健康意識を調査し、健康課題を抽出することを目的とし、乳幼児健診（3-4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診）の保護者を対象に、「女性の健康意識に関するアンケート」を実施した。

本事業の最大の成果は、一般健診やがん検診受診、あるいは健康教室への参加について、阻害となっている主要な2つの要因を特定できたことである。

最も大きな阻害要因であったのは、「子どもがいて外出しにくい」であった。今回の回答者は全員子どもを持っているが、一方で子どもがいても外出を行い、健診/検診の受診や健康教室への参加を行っている人も、少なからずいることが分かった。そこで、「どのような条件」があれば、子どもがいても外出が可能となるのか、それらの人に対して個別インタビューを行うことで、今後の対策に関する仮説が導かれるものと考えられる。

次に大きな阻害要因であったのは、「制度が分からない」であった。これまで行政は、広報紙、ホームページ等を通じてがん検診や健康診断の制度に関する周知・通達を行ってきたが、それらは十分でなかった可能性が示唆された。そこで今後は、市民の手元に制度に関する確かな情報が届くよう、マーケティング等の手法を用いて、広報手段の工夫を行う必要があると考えられる。

また、本事業の成果として、がん検診を受診する人の特徴を明確にした点が挙げられる。

年代や職業、健康に対する取り組みの有無やがん検診のPR活動に対する認知、などががん検診の受診と関連がみられた。これらの要因を考慮することで、介入資源が限られた中で、今後行政が戦略的・効果的に疾病予防・健康増進活動を行う際のターゲット（対象集団）選定を行うことができると考えられる。もちろん、対象集団を決定することと、対象集団に対するメッセージやプログラムの方向性を決定することは別の次元の話であり、ターゲットが決まった後に、改めてマーケティング等の手法を用いて、ターゲット集団に対する詳細な調査を行う必要があると考えられる。

一方、本事業の限界として、第一に、選択バイアスの問題がある。本事業は、乳幼児健診に参加した者を対象に行ったものであり、20~30代の若年女性を代表したものではない。よって、本事業の一般化可能性は限定的である。

第二の限界として、調査設計の問題がある。本事業の評価デザインは、一時点の横断調査であった。故に、関連がみられた様々な項目の因果関係までは規定ができない。

第三の限界として、調査項目の問題がある。本事業の評価に用いた調査項目は、回答者の負担を軽減するために必要最低限の項目に絞って行われたが、より詳細な例えば乳がん/子宮がんに対する各種意識などについては測定していない。よって、今後のがん検診受診率対策として行うべきことについて、詳細な検討を行うことができなかった。

上述した限界を踏まえ、今後同様の事業を行う際は、適切な対象者、調査項目および調査デザインを用いて、調査を行うことが求められる。

4. 結論

乳幼児を持つ女性を対象に調査を行い、がん検診受診の阻害となっている2つの要因を明らかにした。具体的には、「子どもがいて外出しにくい」「制度がわからない」であった。

今後は、これらの阻害要因を乗り越える方策について、マーケティング等の手法を用いて更なる調査を行う必要が示唆された。